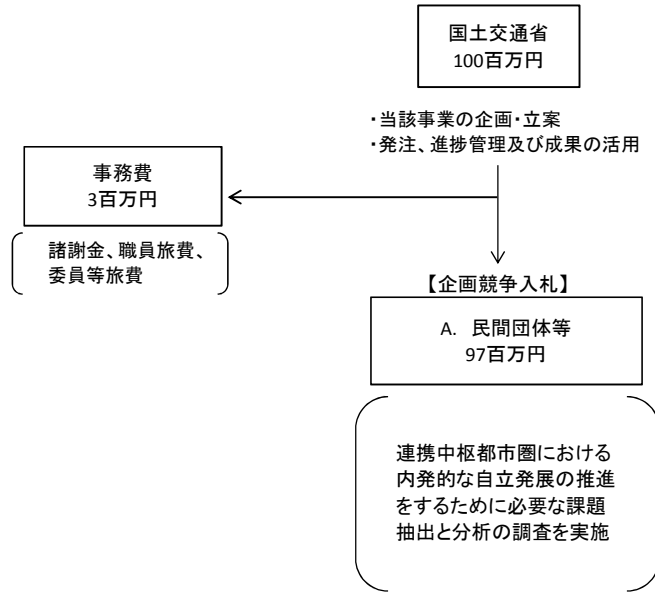


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進			<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	広域地方政策課広域制度企画室		課長 甲川 壽浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	対流促進型国土の中核的な生活・経済圏となる「連携中枢都市圏」において、地域資源を活用した内発的な自立発展を促すため、官民の多様な主体が連携して「地域の稼ぐ力」を強化する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	活力ある「連携中枢都市圏」の形成にあたっては、「地域の稼ぐ力」を強化し、域内経済循環による内発的な自立発展を促すことが不可欠であるが、広域かつ多様な主体間の連携が必要なプロジェクトを推進する組織は国内にほとんど存在しないことから、プロジェクトの案件形成段階から連携プロジェクトを推進する官民連携主体(連携プロジェクト推進組織)の取組を推進する。 上記の機能を担う組織、体制及び必要な支援措置について調査・検討を行うため、上記機能を担う主体の形成、地域経済分析とそれを踏まえた当該地域の比較優位な分野の特定等の戦略策定などについて実証的な作業を行い、その過程を通じて課題を収集し分析する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	100
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	0	100	
	執行額							
執行率 (%)		-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	全ての調査対象地域において、実効性のあるプロジェクトを形成する。	プロジェクト形成事例の数	成果実績	件				
			目標値	件				5
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	連携プロジェクト推進組織の事例調査件数	活動実績	件					
		当初見込み	件					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額(百万円)÷連携プロジェクト推進組織の事例調査件数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.1					
	職員旅費		3					
	委員等旅費		0.3					
	国土形成推進調査費		97					
	計	0	100.4					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	連携中枢都市圏の形成は、生活・経済圏における近隣の市町村の連携により、一定の圏域人口を確保し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」により、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものであり、人口減少・少子高齢化社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が策定する国土形成計画に位置付けられた連携中枢都市圏を推進するための施策であり、国内にほとんど存在しない先進的事例を作る事業であることから、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	活力ある連携中枢都市圏の形成にあたっては、「地域の稼ぐ力」を強化し、域内経済循環による内発的な自立発展を促すことが不可欠である。そのためには、圏域全体で地域経済分析を行い、比較優位な分野を特定し、地域経済活性化に資する戦略を策定し、圏域内の官民の多様な主体を調整しつつ、プロジェクトの案件形成段階から連携プロジェクトを推進する官民連携主体(連携プロジェクト推進組織)が圏域内に必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
国土形成計画において位置づけられた「対流促進型国土」の中核的な生活・経済圏となる「連携中枢都市圏」において、地域資源を活用して「地域の稼ぐ力」を強化するための組織、体制、人材等のあり方を実証的に調査・検討する観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度	平成24年度	
平成25年度		平成26年度		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**  
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		新たな広域地方計画の推進		<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	広域地方政策課		課長 甲川 壽浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第9条第3項、第5項			<b>関係する計画、通知等</b>	各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定) 新たな各圏域の広域地方計画(平成28年3月大臣決定予定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき平成21年8月に全国8ブロックについて策定された現行の国土形成計画(広域地方計画)について、「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月策定)や新たな「国土形成計画(全国計画)」(平成27年8月策定)を基本とし、平成27年度末に新たな計画の策定を行う予定である。本事業は、各ブロックの特性、資源を活かし自立的発展につながる広域プロジェクトを、関係省庁、地方公共団体、民間等の多様な主体と連携し着実に推進するとともに、計画に記載された広域プロジェクトの進捗管理やストック効果等の分析、改善方策の検討を行うことにより、新たな広域地方計画を推進することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記の目的を達成するため、以下の調査・検討を実施する。 ・広域プロジェクトのうち地域の特徴、強みを活かした戦略的な取組みや、民間の資金やノウハウを活かした官民連携・地域間連携により実施する取組みなど、地域が自立的・内発的に実施する、先駆性のある広域プロジェクトを対象とし、関係主体等の合意形成や意見交換のための場の企画運営、具体的な戦略の策定、推進上の課題への対応方策の検討等を実施する。 ・広域プロジェクトの進捗状況を把握し、当該プロジェクトのストック効果や社会情勢等の基礎的なデータを収集し、変動要因等について分析を行う。これにより、計画や個々のプロジェクトの成果を評価し、次年度以降の推進に向けた課題を抽出し、改善方策を検討する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	0	164	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	164	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	全ての圏域で、調査・検討結果を広域地方計画の推進に反映させる。	成果実績	圏域	-	-	-	-	
		目標値	圏域	-	-	-	8	
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	計画を推進するために調査・検討を実施した圏域数	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	圏域	-	-	-	8	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件数	-	-	-	-	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費		6					
	委員等旅費		0.6					
	国土形成推進調査費		157					
	計	0	163.8					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・幅広い意見を考慮して策定された国土形成計画等に従い、その進捗状況をモニタリングするものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国が策定する国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、国の責任で実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、計画推進のために必要なプロセスとして、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>新たな広域地方計画に位置づけられる広域プロジェクトを、関係省庁、地方公共団体、民間等と連携し、着実に推進する観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

